万国の労働者団結せよ！万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

（毎月１回１日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2026-2-1
No.1121
500円

思想運動

高市政権との対決(清水雅彦・伊藤彰信) 2面
「台湾有事」発言後の課題(冠木克彦) 3面
米軍のベネズエラ侵攻をめぐって 4～5面
労働運動再生をテーマに座談会 6～7面
役重善洋氏がパレスチナ情勢を論じる 9面
国際婦人デー東京集会に参加を 10面
「モダンアートの街　新宿」展を観て 11面

ハバナで50万の人びとがトランプ政権の蛮行に抗議

米軍のベネズエラ侵攻で斃れた32人のキューバ人国際主義者を悼み、ベネズエラとの強固な連帯を確かめ合う集会が1月16日にキューバの首都ハバナで開かれ、50万人が参加した。

高市「どまぐれ」解散に鉄槌を！

弱者切り捨て、金持ち優遇、戦争政権の延命を許すな

「どまぐれ」という言葉を聞いたことがない読者も多いかもかもしれないが、「どまぐれ」とは九州地方の方言で、「道を外した」「モラルに反する」といった意味を持ち、他人の意見を聞かず、自分勝手で手がつけられない人間を「どまぐれモン（者）」と呼ぶ。

高市は、1月19日の記者会見で「わたしは本日、内閣総理大臣として、1月23日に衆議院を解散する決断を致しました。何故、今なのか。『高市早苗が、内閣総理大臣で良いのかどうか』を今、主権者たる国民の皆様に決めていただくしかない。そう考えたからです」と述べ、23日の通常国会冒頭に衆議院を解散、27日に公示、2月8日に投開票の日程で総選挙を行なうと発表した。

わたしは「何故、今なのか」の説明がまったくわからないし、「高市が内閣総理大臣で良い」とは決して思わない。人民の生活向上にプラスになる仕事はなにもせず（戦争国家化への対応にあけくれ）、わずか3ヶ月で「わたしを信認して」とはどういう神経を持っているのか。

しかし、各種世論調査によると高市の支持率は6～7割ある（自民党の支持率は3割前後）。自民党はSNSでの情報発信に全力で取り組み、参政党や国民民主党などもこれを使った選挙活動を強力に展開している。国民全体がこれらのニセ・デマ・反動情報に振り回され、高市が排外主義と戦争を煽り、何か威勢のいいことを言えば、それがそのままムードとして消費されてしまう構造ができあがっている。いまのうちに解散総選挙をやれば勝てる、そう見越した、究極の「さなえファースト」なのだ。

連日日本経済が危ないと言われながらも、円安と株高で大企業と金持ちが大儲けし、格差は拡大するいっぽうだ。飲食物だけでなくすべての輸入品が値上がりし、大多数の勤労人民世帯は物価高で日々の生活に苦労している。高市はそんなことなどおかまいなし、過労死家族の無念さを逆なでするように「働け、働け」とムチをふるう。

しかしその根底には日本を含めた世界全体の構造的変化（米国と西側資本主義国の力の衰退とBRICSをはじめとした新興国の伸長）がはっきりとある。いま世界最大の「どまぐれ」トランプは、「国際法は関係ない、自分自身の道徳観が決めるのだ」と言い放つ。高市はこの発言をまさに自分の世界観と同じだと、小躍りして喜んでいるのだろう。

予算委員会が開かれれば、「存立危機事態」発言への批判、自分自身も含めた「政治と金」問題（自民党は今回の選挙に派閥裏金事件に関係した議員37人を含む284人を第1次公認候補とした）、パートナーの維新が抱える国保逃れ問題、旧統一協会との癒着（高市自身の名前が報告書に32回も登場）等々が議論の対象にならざるを得ない。これらの問題に国民が気づかないうちに選挙をやり、勝てば「信任された、問題なし」でダンマリを決め込み、ブルジョワ国家権力を総動員して、軍事面だけでなく産業政策、労働政策、科学技術、教育など社会全体の戦争国家化を急進展させようという魂胆なのだろう。

しかしこの犯罪と、資本主義の矛盾とその綻びを正面から追及するような「主体の形成」がなされていない。それは政党や労働団体もそうだし、選挙民一人ひとりがそういう状況にある。

「中道」が結成されたが、安保法制の「存立危機事態」での集団的自衛権の行使を合憲と認めることや、原発ゼロの社会を目指すとしていた部分を棚上げして再稼働を容認するなど、われわれには賛成できない基本政策が並んでいる。もちろん、資本主義の矛盾を解決する道は社会主義しかない。それを理想として掲げ、闘い抜くことなしに労働者人民の未来は切り開けない。選挙だけで何かが決まったり、世の中が劇的に変わったりすることはない。しかし、今度の選挙ばかりは別だ。高市たちを勝たせては絶対にダメだという意志を、はっきりと行動で示さなければならない。

論争をしていて済む段階は、もう過ぎている。投票所へ行くのは当然として、職場でも地域でも、あらゆる場所で議論を巻き起こす。そこで「これはおかしいぞ」「こんなことを許せば、本当に戦争になってしまうぞ」という声を広げ、具体的な高市政権を打倒する運動を作っていかないとこのままでは本当に終わりになる。「中道はダメだ」と切り捨てるのではなくて、「今度の選挙ばかりは高市たちが勝つことを絶対に許さない」。この一点でともに闘おうという議論・行動を、職場でも地域でも学園でも巻き起こしていこう。

【広野直三】

（2026年1月25日）

〈声明〉

米国によるベネズエラへの軍事介入を糾弾する！

ベネズエラ革命はいまも闘い続けられている

われわれ〈活動家集団 思想運動〉は、1月3日の米軍によるベネズエラへの軍事攻撃を満身の怒りを込め糾弾する。米軍は、主権国家であり社会主義をめざしているベネズエラに、150機以上の航空機と精鋭部隊を投入し、通信・電力・防空システムの無力化を伴う大規模なハイブリッド軍事攻撃を行ない、マドゥーロ大統領の警備施設を襲撃し、警備部隊の英雄的抵抗のなか（キューバの国際主義者32名を含む50名以上の戦死者を出した）マドゥーロ大統領夫妻を米国に拉致した。

この間、トランプ政権は、カリブ海でベネズエラ沖を通過する小型船船を「麻薬密輸運搬船」と断じ、武力攻撃を繰り返してきた。その攻撃の正当性を示す証拠や犠牲者の詳細はいっさい明らかにせず、100人以上を殺害している。米軍は最新鋭の原子力空母を中核とする空母打撃群をカリブ海に配置し、展開する兵員数は1万5000人を超えている。

今回の軍事介入の後、トランプは「米国がベネズエラを運営していく」と主張したが、ベネズエラの人民大衆と軍と政府は団結し、「二度と植民地にはならない」と闘いを続けている。

ベネズエラ・ボリバル共和国は、米国による今回の軍事介入により深刻な打撃を受け、危機的状況にみまわれている。しかし、トランプ政権およびマスメディアによるさまざまな偽情報にもかかわらず、国家権力を継続して掌握し、その根強さと安定性を示している

いっぽう、1月6日の記者会見で、木原稔官房長官は、米国のベネズエラへの軍事攻撃について「わが国は直接の当事者ではなく、詳細な事実関係を十分把握する立場にない。法的評価を含め、政府としてコメントすることは差し控える」などと述べ、米帝国主義の今回の悪辣な行為を非難せず、実質上の支持を与え、この犯罪に加担している。

いま、日本においてわれわれに求められていることは、米国トランプ政権とその共謀者がたれ流す偽情報を暴き出し、これを打ち破る戦線を拡大していくことだ。

われわれは、昨年12月末、高まる米国のベネズエラへの軍事介入の危険を目前にし、急遽1月31日（土）に、〈変革のための共学の広場〉HOWS（本郷文化フォーラム ワーカーズスクール）と協力して講座「米国によるベネズエラに対する戦争NO！――高まるトランプ政権の軍事介入の危険」を企画した。その呼びかけのなかでは「いま、ベネズエラが置かれている戦争の危機を正確に捉え、日本に住むわれわれに何ができるか、をともに討論したい」と記した。

われわれは、米国帝国主義によるベネズエラに対する軍事介入・政権転覆策動の暴挙を非難し、ベネズエラ国民との連帯を表明し、広範な日本の労働者人民に、ともに行動するよう呼びかける。

2026年1月10日

〈活動家集団 思想運動〉常任運営委員会

（関連記事4～5面）

国際婦人デー3・28東京集会

3月28日(土)　東京・文京区民センター2A

（関連記事2面・10面）